

ロシアによるウクライナ侵攻を許さない！

軍事攻撃に断固反対する緊急声明

2月24日、ロシアがウクライナの軍事施設に対する攻撃を始め、ロシアによる軍事侵攻が始まった。いかなる理由があろうと戦争・武力による解決は許されない。

J R東労組結成以降、あらゆるテロにも戦争にも反対の立場を示してきた。その姿勢は今もなお変わることはない。

私たちはこれまで、沖縄研修や様々な研修において現地に立ち、戦争に至る背景や本質を学んできた。沖縄返還から50年を迎える中で、軍事戦略として今もなお多くの土地が米軍基地として奪われている現実は何も変わっていない。平頂山研修や南京研修で学んだように、戦争による犠牲者が市民や子どもたちなど弱いものばかりではなく、兵士たちまで多くの命が奪われた現実、戦争の本質は侵攻ではなく侵略であり、多くの命や生活を奪うということを学んできた。

現在も戦地であるウクライナでは多くの市民が避難を余儀なくされており、日本政府は外交努力を含め、一刻も早い解決の道を探るべきである。なぜならプーチン大統領の思惑が非難されている一方でNATOは軍事同盟であり、経済制裁だけでは今後、軍事衝突の可能性もある。犠牲者が拡大する大規模な大戦を阻止しなければならない。

一方で欧州にはロシアのエネルギー資源に頼っている国もあるため、今後の規制強化に向けた動きを想定して、アメリカからは日本が輸入するLNG（液化天然ガス）の一部を欧州向けに融通できないか要請が出ているとも言われている。国家と国家の利害関係が背景にあることを、見過ごしてはならない。

今後、日本政府は防衛のために軍事力強化を唱え、軍の保持や、憲法9条改悪、緊急事態条項の創設といった世論形成が加速することは火を見るより明らかだ。日本が、私たちが、被害者にも加害者の立場にも立ってはならない。

ウクライナ侵攻は対岸の火事ではない！今声を上げなければロシアの侵攻が全世界、そして私たちの生活に大きな影響を及ぼしかねない。

J R東労組結成35年、えん罪・J R浦和電車区事件から20年、結成以来から培ってきた平和の尊さを今こそ思い起こし、平和な社会の実現に向けて、「今起きている現実から目を背けず」「一人ひとりが今何をなすべきか」職場から対話を積み上げ行動しようではないか！

平和・人権・民主主義を守り抜くために共に行動することを訴え、緊急声明とする！

2022年2月28日
東日本旅客鉄道労働組合
第9回中央執行委員会